



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	264,921	△0.4	8,143	92.8	5,796	661.4	782	121.0
29年3月期	266,099	△5.4	4,223	—	761	—	354	—

(注) 包括利益 30年3月期 3,094百万円 (60.6%) 29年3月期 1,926百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.87	5.85	3.0	2.9	3.1
29年3月期	2.66	2.65	1.4	0.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	194,346	31,492	13.9	202.80
29年3月期	201,790	29,380	12.4	188.20

(参考) 自己資本 30年3月期 27,016百万円 29年3月期 25,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,354	△11,101	△11,276	12,682
29年3月期	14,138	△15,887	△2,796	15,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	244,400	△7.7	7,500	△7.9	5,400	△6.8	2,000	155.8	15.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）Akebono Brake Europe N.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	135,992,343株	29年3月期	135,992,343株
30年3月期	2,776,981株	29年3月期	2,809,499株
30年3月期	133,200,818株	29年3月期	133,145,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,911	0.6	1,806	8.3	4,297	△31.3	230	△97.5
29年3月期	80,454	△0.3	1,668	—	6,253	180.7	9,262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.73	1.72
29年3月期	69.55	69.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	131,769	25,576	19.3	190.77
29年3月期	140,156	24,537	17.4	182.89

(参考) 自己資本 30年3月期 25,419百万円 29年3月期 24,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(役員の異動)	23
(平成30年3月期 決算概要)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(注)における当社グループの売上高は、欧州やアジア地域での需要は好調だったものの、北米での減収の影響で2,649億円(前期比0.4%減)となりました。利益については、北米事業の収益改善に向けた施策の効果やアジア地域における受注増加などにより営業利益は81億円(前期は42億円)、経常利益は58億円(前期は8億円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州のアラスおよびスロバキア工場で固定資産の減損損失を計上したこともあり8億円(前期は4億円)となりました。

(単位:億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	2,661	2,649	△12	△0.4%
営業利益	42	81	39	92.8%
経常利益	8	58	50	661.4%
税前当期純利益	26	42	17	64.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	8	4	121.0%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	809	814	5	41	33	△8
北米	1,531	1,399	△133	△32	15	48
欧州	116	141	26	△13	△20	△8
中国	200	225	25	26	26	1
タイ	66	79	13	4	5	1
インドネシア	163	188	24	14	20	6
連結消去	△224	△196	28	2	2	0
連結	2,661	2,649	△12	42	81	39

①日本

SUVを中心とした新型車用製品の受注増のほか、フォークリフト用や鉄道車両挙動監視装置といった産業機械・鉄道車両用製品などが好調であったものの、中近東向け小型トラックの販売不振、また完成車メーカーの検査問題に起因した生産停止による受注の減少で、売上高は814億円(前期比0.6%増)にとどまりました。利益面では、前期と比べ鋼材など材料の市況高騰や、当社の賃金制度である業績連動による賞与支給額が増加したことによる人件費の増加、電動ブレーキや環境対応型摩擦材といった次世代に向けた研究開発関連費用増加などの影響で、営業利益は33億円(前期比19.0%減)となりました。

②北米

ピックアップトラック、SUV用製品の受注が好調であったことや、販売価格の適正化による増収効果がありましたが、一部の米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や補修品市場の一時的な在庫調整による減収により売上高は1,399億円(前期比8.7%減)となりました。利益面では、売上減による影響や鋼材価格の上昇による影響はあったものの、外部コンサルタント費用などの一時費用がなくなったことや、生産の安定化による緊急輸送費の大幅削減、残業や休日出勤が削減されたことによる労務費の圧縮などもあり、営業利益は15億円(前期は営業損失32億円)と大幅な増益となりました。

③欧州

補修品市場向けの摩擦材ビジネスが減少しましたが、高性能量販車用ディスクブレーキ製品販売の増加などにより売上高は141億円(前期比22.1%増)となりました。利益面では、スロバキア工場において本格生産に向けた生産立ち上げの諸費用が発生したこと、生産ライン増設にともなう減価償却費の負担増、人員増加による労務費の増加や計画していた合理化の遅れ、フランスのアラス工場において利益率の高い摩擦材ビジネスが減少したことによる売上構成の変化などがあったため、営業損失20億円(前期は営業損失13億円)となりました。

④中国

SUV用製品の高い需要に加え、新規モデルの受注獲得により売上高は225億円（前期比12.5%増）となりました。営業利益は、労務費の上昇に加え、減価償却費や環境規制対応コストの増加がありましたが、利益率の高い摩擦材製品の受注が好調であったこと、合理化が順調に達成できたことなどにより26億円（前期比2.8%増）と増収増益となりました。

⑤タイ

国内向けおよび輸出向け小型車用製品の受注拡大と、補修用摩擦材製品の受注が好調であったことにより売上高は79億円（前期比19.0%増）となりました。利益については、労務費の上昇や昨年度操業を開始した鋳造工場の立ち上げに関わる費用増がありましたが、売上増の効果により営業利益は5億円（前期比14.4%増）と増収増益となりました。

⑥インドネシア

新型MPV（多目的乗用車）用製品の需要好調に加え、欧州向けグローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）車用製品の輸出や、自動二輪車用製品の受注の大幅拡大などにより売上高は188億円（前期比14.9%増）となりました。利益については、労務費増の影響はあるものの、昨年度に発生した新規ビジネスの立ち上げにともなう一時費用がなくなったことや、合理化効果や受注拡大の影響で営業利益は20億円（前期比41.4%増）と大幅な増益となりました。

※減損損失の計上について

アラスおよびスロバキアの欧州2工場は、過去において両工場の業績が計画を下回ったため、今後の回収可能性を保守的に見直し、減損の兆候があると判断いたしました。その結果、アラス工場については8億円（6百万ユーロ）、スロバキア工場については7億円（5百万ユーロ）の減損損失を計上することといたしました。両工場については、新規ビジネスの獲得や合理化（生産性および調達）改善など諸施策を立案・実行しており、それぞれ2020年度および2019年度に黒字転換させる計画です。

※為替変動の業績への影響について

当社グループでは為替リスクの回避に向けた施策を実行しておりますが、当連結会計年度においては、以下の影響がありました。

- 1) 売上高：為替の影響により前期比で55.0億円増加しております。
- 2) 営業利益：為替の影響により前期比で0.4億円減少しております。
- 3) 営業外収益：売上、仕入の計上時と決済時の為替差によって1.5億円の為替差益が発生しております。

前期において売上、仕入の計上時と決済時の為替差以外の原因で発生した為替差損は日本国内での外貨借入れ、海外での現地通貨による借入れなどを実行することにより為替リスクをヘッジし、為替変動の影響を低減しております。

(注)当連結会計年度とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成29年1月～平成29年12月
- (2) 日本・欧州：平成29年4月～平成30年3月 となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	758	685	△73	流動負債	942	874	△68
現金及び預金	156	127	△29	有利子負債	476	425	△51
売掛債権	340	321	△20	その他	466	449	△17
その他	262	237	△24	固定負債	782	755	△28
固定資産	1,260	1,259	△2	有利子負債	705	672	△33
有形固定資産	1,050	1,035	△15	その他	78	83	5
投資有価証券	129	141	12	負債合計	1,724	1,629	△96
その他	81	82	1	純資産	294	315	21
総資産	2,018	1,943	△74	負債・純資産	2,018	1,943	△74

(資産)

流動資産は685億円と前期末比73億円の減少となりました。主な要因は、借入金等の返済などにより現金及び預金を29億円減少させたことや北米において売上債権が減少したことによるものです。

固定資産は1,259億円と前期末比2億円の減少となりました。主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が12億円増加した一方で、減損損失15億円の計上により有形固定資産が15億円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は874億円と前期末比68億円の減少となりました。主な要因は、有利子負債が北米を中心に51億円減少したことによるものです。

固定負債は755億円と前期末比28億円の減少となりました。主な要因は、有利子負債が33億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高(1,097億円)から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は970億円と前期と比べ55億円削減しました。

(純資産)

当期末の純資産は315億円と前期末比21億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億円の計上により利益剰余金が増加したこと、株価の影響によりその他有価証券評価差額金が8億円増加したこと、為替の影響により為替換算調整勘定が2億円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比29億円減少の127億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	194	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△111	48
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	△17	83	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△113	△85

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、法人税等の支払額が28億円あった一方で、税金等調整前当期純利益42億円や減価償却費124億円、運転資本の増減額+29億円などにより、資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、日米欧を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が114億円となり、資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、長期借入れによる収入192億円やセール・アンド・リースバックによる収入21億円があった一方で、短期借入金の純減額34億円や長期借入金の返済による支出253億円および非支配株主への配当金の支払額31億円などにより、資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成28年（2016年）5月に平成30年度（2018年度）を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」（以下、aNF30-2016）を発表いたしました。当連結会計年度は、aNF30-2016の2年目にあたります。当連結会計年度では、売上高、営業利益については目標を達成し、特にフリー・キャッシュ・フローについては、目標の30億円を大幅に上回る83億円のキャッシュを創出することができました。

自動車産業は100年に一度の大変革期に突入していると言われております。こうした急激かつ急速に変化する経営環境にスピードを持って対応し、持続的成長につなげて、健全な財務体質への回復を図るため、当社グループの特徴である「小規模專業独立製造会社」という立ち位置を最大限に活かす製品別事業部制（BU制）という新たな組織体制を平成28年度（2016年度）より順次導入しております。BUと本社機能、BUと海外事業との効率的な連携などの課題は残されているものの、BU制の本格導入によって既存ビジネスにおける競争力の強化と新規ビジネス領域の拡大を図り、持続的成長につなげてまいります。

aNF30-2016では次の3つの柱を掲げ、諸施策を着実に進めていくことで「健全な財務体質への回復」を目指しております。

- ①北米事業の立て直し
- ②製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立
- ③ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築

なお、aNF30-2016の進捗および今後の見通しは以下の通りです。

①北米事業の立て直し

平成26年（2014年）から発生した受注急増による生産混乱の影響で、北米事業の業績は悪化し、ここ数年間は大きな損失の計上を余儀なくされました。そのため当社グループでは「北米事業の立て直し」を最大の経営課題として捉え、早期の収益安定に取り組んでまいりました。米国の収益安定に向けた4つの施策、①組織・管理体制の抜本的な改革、②生産性の改善、③生産能力の増強、④収支構造の改革に取り組み、さまざまな施策を実行した結果、平成29年度（2017年度）には米国だけで18億円の営業利益を計上することができました。

北米事業の立て直しは成果を出しているものの、一部のお客様による乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデルの受注を逃したことなどにより、今後、数年間は売上高が減少する見通しですが、生産体制の最適化に向けた取り組みは継続してまいります。現地主導で大きな改革を実行したことによる課題も出てきており、米国のマネジメントだけでは対処できない改革フェーズに入ってきたものと考えております。今後の成長を実現するためには日本のモノづくりをベースとした製造会社という原点に立ち返り、さらに日米間の連携を強化し、北米事業のさらなる改善に向け努力してまいります。

②製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立

製品ごとの収益性を向上させながらグローバルでの競争力を強化することを狙い、平成28年度（2016年度）から5つの製品別事業部制（BU制）への移行を開始いたしました。具体的には、当社グループの製品群を下記の5つに分け、BUが、それぞれの分野のマーケティング、製品開発、生産、販売について責任を持ち、収支も含めて一貫した事業運営をいたします。

ビジネスユニット（BU）	対象製品
HP BU	高性能量販車用ディスクブレーキ
Foundation BU	ディスクブレーキ、ドラムブレーキなど機構部品
インフラ&モビリティシステム（AIMS）BU	産業機械用製品、鉄道車両用製品、センサー製品
Friction Material BU	ブレーキパッド、ライニングなどの摩擦材製品
補修品 BU	ブレーキパッド、ライニングなどの補修品

一方、当社グループにとって最重要課題のひとつである次世代製品の開発や新規分野での材料・技術開発、今後大きく変わるモビリティ分野でのビジネスの開拓、ビジネスモデルの構築などは本社機能が担当し、積極的に展開を図っていきます。各機能のBU制への移行はまだ途上ですが、当初計画通り平成30年度（2018年度末）までの移行完了を目指し、諸施策を順次実行しております。

現状での大きな課題としてはBUと本社機能、BUと海外事業との効率的な連携などがありますが、これらについても本年度中での実現に向けて取り組んでまいります。

次期中期経営計画では、半世紀間主流であった現行ディスクブレーキに対して、次世代型製品の立上げを本格化させます。インフラ&モビリティ分野では、自動車関連技術を応用した製品展開のみならず、今後はセンサー製品を核とした情報提供サービスへの展開につなげていく計画であり、その土台づくりを行います。

③ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築

当社グループは、数年前から高性能量販車用ディスクブレーキ製品の開発に取り組んでまいりました。高出力を誇る高性能車では、そのブレーキにかかる負荷は非常に高く、この負荷に耐えるブレーキの開発という大きなチャレンジに取り組み、製品としてお客様からの認知を得ることができました。平成29年度（2017年度）には、スロバキア工場の本格稼働に向け、米国のコロンビア工場で生産し欧州に輸出していた高性能量販車用ブレーキ製品を順次生産移管してまいりました。スロバキア工場内での想定以上のスクラップの発生や、現地スタッフの教育に日本人専門家を多数派遣する必要が出たこと、高性能量販車分野における新規のお客様対応など、初期に起こりうる課題に対処し、本格稼働に向けた準備はほぼ完了いたしました。平成30年度（2018年度）も損失は残りますが、その翌年度（2019年度）に黒字転換できる体制を整えてまいります。

ハイパフォーマンスブレーキビジネスの今後の展開としては、最高性能への技術にこだわり、これまでの欧州一極だけでなく北米や日本も含めたグローバルでの展開に着手する計画です。

欧州事業としては、フランスで生産している摩擦材事業の製品群に高性能量販車用製品を加えるなど、選択と集中を踏まえた新たな経営計画を策定中であり、こちらについても2020年度の黒字化を目指して諸施策を実行する計画です。

以上の3つの主要施策およびその他諸施策に取り組み、利益の拡大を図っています。これらの取り組みにより、アジア地域では計画を上回る業績を達成しました。aNF30-2016の目標である「健全な財務体質への回復」については、まだ道半ばながらもある程度の成果は出せたものと考えております。フリー・キャッシュ・フローは前期と比べ100億円増加し、83億円となりました。有利子負債は前期と比べ84億円削減し、ネット有利子負債は970億円となりました。自己資本比率も前期12.4%だったのに対し13.9%となるなど、一定の成果が出てきております。長期目標としている「自己資本比率20～30%」、「有利子負債の大幅な削減」の達成にはまだ時間が必要ですが、aNF30-2016の最終年度である平成30年度（2018年度）にはさらなる改善を目指してまいります。

なお、当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高2,444億円、営業利益75億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	平成30年3月期実績	平成31年3月期予想	増減
売上高	2,649	2,444	△205
営業利益	81	75	△6
経常利益	58	54	△4
税前当期純利益	42	51	9
親会社株主に帰属する当期純利益	8	20	12

<平成31年3月期地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成30年 3月期実績	平成31年 3月期予想	増減	平成30年 3月期実績	平成31年 3月期予想	増減
日本	814	799	△15	33	30	△3
北米	1,399	1,145	△254	15	0	△15
欧州	141	191	50	△20	△9	11
アジア	492	494	2	51	52	1
連結消去	△196	△185	11	2	2	△0
連結合計	2,649	2,444	△205	81	75	△6

日本

平成31年3月期の日本事業の売上高は799億円（前期比1.8%減）を見込んでおります。営業利益につきましては、売上減少の影響や労務費増加などの影響はあるものの、生産などの合理化に取り組み、30億円（前期比10.2%減）を見込みます。

北米

次期の北米事業の売上高は1,145億円（前期比18.2%減）を見込んでおります。利益面では、労務費の改善や合理化効果を見込むものの、売上減少の影響で、営業利益は0億円（前期は営業利益15億円）の見通しです。

欧州

高性能車用ディスクブレーキ製品販売の増加などにより増収を見込んでいます。売上増の影響とともに、歩留まり率の向上によるスクラップ費の削減などで、営業損失は前期と比べ11億円改善し、9億円となる見通しです。

アジア

労務費の上昇や、投資にともなう償却費負担増などの減益要因はあるものの、売上増の影響や合理化効果で営業利益は前期並みの見通しです。物価上昇や人件費の増加に加え、タイにおいては鋳物工場立ち上げにともなう初期費用による損失が見込まれます。しかしながら、当期比ではさらなる増収を見込んでおり、確実に利益に結びつけてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から発生した北米事業での生産混乱により、平成27年度に北米事業は2期連続で営業損失を計上し、かつ多額の減損損失を計上したことから、連結全体の財政状態が悪化しました。手元流動性や自己資本比率は十分には回復していない状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消、改善するために、全社を挙げて、北米事業の改革、黒字化定着のための諸施策を実行した結果、北米事業の今期の業績は大幅に回復いたしました。また、メインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的な支援の方針についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	12,682
受取手形及び売掛金	34,045	32,054
商品及び製品	4,165	4,515
仕掛品	1,923	2,066
原材料及び貯蔵品	14,301	12,858
未収入金	3,644	2,727
繰延税金資産	978	796
その他	1,263	994
貸倒引当金	△123	△219
流動資産合計	75,761	68,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,269	61,639
減価償却累計額	△33,813	△35,322
建物及び構築物(純額)	26,457	26,317
機械装置及び運搬具	173,860	174,014
減価償却累計額	△126,621	△129,926
機械装置及び運搬具(純額)	47,239	44,088
土地	21,269	21,239
建設仮勘定	7,419	9,512
その他	21,972	22,142
減価償却累計額	△19,346	△19,752
その他(純額)	2,626	2,390
有形固定資産合計	105,010	103,546
無形固定資産	2,092	2,030
投資その他の資産		
投資有価証券	12,902	14,096
退職給付に係る資産	3,936	4,496
繰延税金資産	801	777
その他	1,298	938
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	18,927	20,296
固定資産合計	126,029	125,872
資産合計	201,790	194,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,330	29,387
短期借入金	22,580	19,367
1年内返済予定の長期借入金	24,355	21,985
リース債務	638	1,145
未払法人税等	542	620
未払費用	7,953	7,403
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,778	1,733
設備関係支払手形	1,875	2,993
その他	5,125	2,747
流動負債合計	94,176	87,379
固定負債		
長期借入金	66,436	62,368
リース債務	4,044	4,856
長期末払金	500	500
役員退職慰労引当金	31	32
退職給付に係る負債	2,233	2,426
繰延税金負債	1,397	1,717
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	438	423
固定負債合計	78,234	75,475
負債合計	172,410	162,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,935	—
利益剰余金	△19,020	△5,309
自己株式	△1,878	△1,855
株主資本合計	11,977	12,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,584	5,393
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,541	1,789
退職給付に係る調整累計額	222	318
その他の包括利益累計額合計	13,088	14,241
新株予約権	174	157
非支配株主持分	4,140	4,318
純資産合計	29,380	31,492
負債純資産合計	201,790	194,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	266,099	264,921
売上原価	239,535	235,381
売上総利益	26,563	29,540
販売費及び一般管理費	22,340	21,397
営業利益	4,223	8,143
営業外収益		
受取利息	110	90
受取配当金	310	313
持分法による投資利益	—	19
為替差益	—	154
雑収入	264	243
営業外収益合計	684	819
営業外費用		
支払利息	1,483	1,884
為替差損	1,164	—
持分法による投資損失	10	—
製品補償費	378	867
減価償却費	14	13
開業費償却	216	—
雑支出	881	402
営業外費用合計	4,146	3,166
経常利益	761	5,796
特別利益		
固定資産売却益	68	65
投資有価証券売却益	807	—
補助金収入	1,209	147
事業構造改善引当金戻入額	202	—
特別利益合計	2,285	212
特別損失		
固定資産除売却損	320	222
減損損失	146	1,543
特別損失合計	466	1,765
税金等調整前当期純利益	2,581	4,244
法人税、住民税及び事業税	1,576	2,096
法人税等調整額	△263	124
法人税等合計	1,313	2,220
当期純利益	1,268	2,024
非支配株主に帰属する当期純利益	914	1,242
親会社株主に帰属する当期純利益	354	782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,268	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	810
為替換算調整勘定	△1,970	201
退職給付に係る調整額	1,335	59
その他の包括利益合計	658	1,070
包括利益	1,926	3,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193	1,934
非支配株主に係る包括利益	733	1,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,971	△19,373	△1,980	11,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			354		354
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△37		103	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	354	102	419
当期末残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,291	6,741	3,307	△1,090	12,249	240	6,057	30,103
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								354
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	—	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△1,142
当期変動額合計	1,293	—	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△723
当期末残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977
当期変動額					
欠損填補		△14,145	14,145		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			782		782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		23	17
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,217	△1,217		—
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,935	13,710	22	798
当期末残高	19,939	—	△5,309	△1,855	12,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380
当期変動額								
欠損填補								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								782
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								17
利益剰余金から資本 剰余金への振替								—
土地再評価差額金の 取崩								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	810	0	247	96	1,153	△17	178	1,314
当期変動額合計	810	0	247	96	1,153	△17	178	2,112
当期末残高	5,393	6,741	1,789	318	14,241	157	4,318	31,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,581	4,244
減価償却費	11,878	12,444
減損損失	146	1,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	△252
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△471	—
受取利息及び受取配当金	△420	△402
持分法による投資損益 (△は益)	10	△19
支払利息	1,483	1,884
固定資産除売却損益 (△は益)	252	156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,703	1,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,193	863
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,298	74
その他	1,337	726
小計	16,628	23,287
利息及び配当金の受取額	420	402
利息の支払額	△1,487	△1,890
法人税等の支払額	△2,309	△2,831
法人税等の還付額	887	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	19,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,287	△11,385
国庫補助金等による収入	1,158	59
有形固定資産の売却による収入	499	299
無形固定資産の取得による支出	△383	△165
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	1,057	—
その他	88	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,887	△11,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784	△3,426
長期借入れによる収入	14,700	19,193
長期借入金の返済による支出	△16,124	△25,286
配当金の支払額	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△770	△3,055
セール・アンド・リースバックによる収入	874	2,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,257	△783
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△11,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,839	△2,882
現金及び現金同等物の期首残高	20,403	15,564
現金及び現金同等物の期末残高	15,564	12,682

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上していません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありませんが、判明次第、公表いたします。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	70,084	147,318	9,953	19,589	6,354	12,802	266,099	—	266,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,800	5,829	1,599	382	291	3,541	22,442	△22,442	—
計	80,884	153,147	11,551	19,971	6,645	16,342	288,541	△22,442	266,099
セグメント利益 又は損失(△)	4,123	△3,237	△1,268	2,574	429	1,381	4,002	221	4,223

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネ シア			
売上高									
外部顧客への売上高	72,227	135,458	12,464	22,124	7,462	15,185	264,921	—	264,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	4,438	1,645	351	443	3,596	19,647	△19,647	—
計	81,401	139,896	14,109	22,475	7,905	18,781	284,568	△19,647	264,921
セグメント利益 又は損失(△)	3,341	1,521	△2,046	2,647	490	1,952	7,905	238	8,143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	188円20銭	202円80銭
1株当たり当期純利益	2円66銭	5円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円65銭	5円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	354	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	354	782
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,145	133,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	439	385
(うち新株予約権(千株))	(439)	(385)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,468	7,792
受取手形	779	913
売掛金	13,563	13,613
商品及び製品	569	588
仕掛品	19	18
原材料及び貯蔵品	490	520
前払費用	253	354
関係会社短期貸付金	5,234	4,679
未収入金	15,255	11,015
繰延税金資産	490	370
その他	5	0
貸倒引当金	△237	△308
流動資産合計	48,889	39,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,864	30,226
減価償却累計額	△19,690	△19,954
建物(純額)	10,174	10,272
構築物	5,234	5,205
減価償却累計額	△2,469	△2,710
構築物(純額)	2,765	2,495
機械及び装置	51,021	48,352
減価償却累計額	△43,343	△41,632
機械及び装置(純額)	7,678	6,720
車両運搬具	406	397
減価償却累計額	△312	△336
車両運搬具(純額)	94	60
工具、器具及び備品	12,085	12,363
減価償却累計額	△10,999	△11,227
工具、器具及び備品(純額)	1,085	1,136
土地	18,284	18,289
リース資産	14	14
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	13	11
建設仮勘定	407	2,542
有形固定資産合計	40,501	41,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	736	321
ソフトウェア仮勘定	—	22
その他	112	101
無形固定資産合計	863	458
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	13,721
関係会社株式	41,446	38,621
関係会社出資金	4,871	7,488
従業員に対する長期貸付金	15	10
長期前払費用	75	51
前払年金費用	3,073	3,198
その他	558	649
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△12,671	△13,498
投資その他の資産合計	49,903	50,230
固定資産合計	91,267	92,213
資産合計	140,156	131,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	174
電子記録債務	6,907	7,893
買掛金	9,628	9,480
短期借入金	13,090	11,114
1年内返済予定の長期借入金	15,947	18,787
リース債務	2	3
未払金	504	576
未払費用	2,639	2,953
未払法人税等	209	25
未払消費税等	294	0
預り金	1,573	662
賞与引当金	821	768
設備関係支払手形	18	254
設備関係電子記録債務	1,782	2,636
その他	5	3
流動負債合計	53,580	55,329
固定負債		
長期借入金	56,927	45,635
リース債務	11	9
繰延税金負債	1,418	1,536
長期末払金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	28	29
固定負債合計	62,039	50,864
負債合計	115,619	106,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	—
その他資本剰余金	9,153	—
資本剰余金合計	14,145	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,185	△4,815
利益剰余金合計	△19,185	△4,815
自己株式	△1,862	△1,840
株主資本合計	13,038	13,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,583	5,393
土地再評価差額金	6,741	6,741
評価・換算差額等合計	11,324	12,134
新株予約権	174	157
純資産合計	24,537	25,576
負債純資産合計	140,156	131,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,454	80,911
売上原価		
製品期首たな卸高	598	569
当期製品製造原価	10,319	11,630
当期製品仕入高	58,563	57,019
合計	69,481	69,218
製品他勘定振替高	—	5
製品期末たな卸高	569	588
製品売上原価	68,912	68,625
売上総利益	11,542	12,286
販売費及び一般管理費	9,874	10,480
営業利益	1,668	1,806
営業外収益		
受取利息	106	128
受取配当金	308	310
関係会社受取配当金	5,420	2,876
関係会社受取地代家賃	487	500
関係会社に対する設備売却益	296	347
関係会社賃貸収入	1,268	1,240
雑収入	166	217
営業外収益合計	8,050	5,617
営業外費用		
支払利息	541	638
為替差損	687	46
貸与資産減価償却費	1,287	1,265
製品補償費	231	686
雑支出	719	491
営業外費用合計	3,464	3,126
経常利益	6,253	4,297
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	807	—
補助金収入	1,158	107
貸倒引当金戻入額	942	80
抱合せ株式消滅差益	1,213	—
特別利益合計	4,137	187
特別損失		
固定資産除売却損	32	92
関係会社株式評価損	—	2,825
投資損失引当金繰入額	440	827
貸倒引当金繰入額	—	151
子会社整理損	703	—
抱合せ株式消滅差損	1	—
特別損失合計	1,177	3,896
税引前当期純利益	9,213	588
法人税、住民税及び事業税	352	465
法人税等調整額	△401	△107
法人税等合計	△49	358
当期純利益	9,262	230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,189	14,182	△28,447	△28,447	△1,964	3,710	
当期変動額									
当期純利益					9,262	9,262		9,262	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△37	△37			103	66	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△37	△37	9,262	9,262	102	9,328	
当期末残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,291	6,741	10,032	240	13,982
当期変動額					
当期純利益					9,262
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	—	1,293	△66	1,227
当期変動額合計	1,293	—	1,293	△66	10,555
当期末残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△4,993	4,993	—				—
欠損填補			△14,145	△14,145	14,145	14,145		—
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△6	△6			23	17
自己株式処分差損の振替			6	6	△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△4,993	△9,153	△14,145	14,369	14,369	23	246
当期末残高	19,939	—	—	—	△4,815	△4,815	△1,840	13,284

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益					230
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810	0	810	△17	793
当期変動額合計	810	0	810	△17	1,040
当期末残高	5,393	6,741	12,134	157	25,576

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 篠田 達也(現 経営企画部門 経営企画部 担当部長)

監査役(社外) 高橋 均(現 大学教授)

監査役(社外) 板垣 雄士(現 公認会計士)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 岡田 拓信(執行役員に就任予定)

監査役(社外) 遠藤 今朝夫

監査役(社外) 淡輪 敬三

(3) 就任予定日

平成30年6月15日

平成30年3月期 決算概要

平成30年5月8日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H28. 4～H29. 3)		当連結会計年度 (H29. 4～H30. 3)		増減	増減率
売上高	(100.0)	266,099	(100.0)	264,921	△1,177	△0.4%
売上総利益	(10.0)	26,563	(11.2)	29,540	2,977	11.2%
営業利益	(1.6)	4,223	(3.1)	8,143	3,920	92.8%
経常利益	(0.3)	761	(2.2)	5,796	5,035	661.4%
特別損益		1,820		△1,552	△3,372	—
税前当期純利益	(1.0)	2,581	(1.6)	4,244	1,663	64.4%
法人税等・調整額		1,313		2,220	907	69.1%
非支配株主に帰属する当期純利益		914		1,242	328	35.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	(0.1)	354	(0.3)	782	428	121.0%
総資産	(前期末)=平成29年3月期	201,790	(当期末)	194,346	△7,444	△3.7%
純資産	(前期末)	29,380	(当期末)	31,492	2,112	7.2%
自己資本	(前期末)	25,065	(当期末)	27,016	1,951	7.8%
自己資本比率	(前期末)	12.4%	(当期末)	13.9%	1.5%	
現預金	(前期末)	15,564	(当期末)	12,682	△2,882	
有利子負債	(前期末)	118,053	(当期末)	109,721	△8,332	
ネット有利子負債	(前期末)	102,489	(当期末)	97,039	△5,450	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.09倍	(当期末)	3.59倍	△0.50倍	
営業CF (内数：減価償却費)		14,138 (11,878)		19,354 (12,444)	5,216 (566)	
投資CF (内数：設備投資)		△15,887 (△18,670)		△11,101 (△11,550)	4,787 (7,120)	
フリーCF		△1,749		8,253	10,002	
財務CF		△2,796		△11,276	△8,480	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	22社	△2社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	
期中平均レート	USD	USD 109.6円	USD 112.0円		2.4円	
	EUR / CNY	EUR 118.9円/ CNY 16.4円	EUR 130.3円/ CNY 16.6円		11.4円/ 0.2円	
	THB / IDR	THB 3.1円/ IDR 0.008円	THB 3.3円/ IDR 0.008円		0.2円/ 0.000円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (H28. 4～H29. 3)		当連結会計年度 (H29. 4～H30. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		80,884		81,401	517	0.6%	—
	北米		153,147		139,896	△13,251	△8.7%	3,034
	内 米国		152,361		138,766	△13,595	△8.9%	3,010
	内 メキシコ		786		1,131	344	43.8%	25
	欧州		11,551		14,109	2,557	22.1%	1,221
	中国		19,971		22,475	2,504	12.5%	270
	タイ		6,645		7,905	1,260	19.0%	524
	インドネシア		16,342		18,781	2,439	14.9%	447
	連結消去		△22,442		△19,647	2,795	—	—
	連結		266,099		264,921	△1,177	△0.4%	5,497
営業利益	日本	5.1%	4,123	4.1%	3,341	△782	△19.0%	—
	北米	—	△3,237	1.1%	1,521	4,758	—	33
	内 米国	—	△2,853	1.3%	1,826	4,679	—	40
	内 メキシコ	—	△383	—	△305	78	—	△7
	欧州	—	△1,268	—	△2,046	△777	—	△180
	中国	12.9%	2,574	11.8%	2,647	73	2.8%	32
	タイ	6.5%	429	6.2%	490	62	14.4%	33
	インドネシア	8.4%	1,381	10.4%	1,952	571	41.4%	46
	連結消去	—	221	—	238	16	7.4%	—
	連結	1.6%	4,223	3.1%	8,143	3,920	92.8%	△36

3. 平成31年3月期 通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H29. 4～H30. 3)		5/8公表 通期連結業績予想数値 (H30. 4～H31. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	81,401		79,900		△1,501	△1.8%	—
	北米	139,896		114,500		△25,396	△18.2%	△2,120
	欧州	14,109		19,100		4,991	35.4%	△40
	アジア	49,161		49,400		239	0.5%	△1,040
	連結消去	△19,647		△18,500		1,147	—	—
	連結	264,921		244,400		△20,521	△7.7%	△3,200
営業利益	日本	4.1%	3,341	3.8%	3,000	△341	△10.2%	—
	北米	1.1%	1,521	0.0%	0	△1,521	△100.0%	—
	欧州	—	△2,046	—	△900	1,146	—	—
	アジア	10.4%	5,089	10.5%	5,200	111	2.2%	△120
	連結消去	—	238	—	200	△38	△15.9%	—
	連結	3.1%	8,143	3.1%	7,500	△643	△7.9%	△120

前提為替レート		USD	EUR	CNY	THB	IDR
	当期実績	112.0円	130.3円	16.6円	3.3円	0.0084円
	今回予想	110.0円	130.0円	16.5円	3.4円	0.0080円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。